

## 平成30年工業統計調査結果(速報)の概要

### 1 調査の目的

製造業を主業とする事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等などについて調査し、工業の実態を把握することを目的とする。

### 2 調査期日

平成30年6月1日 (平成26年調査までは同じ年の12月31日)

### 3 調査の対象

県内で製造業を主業とする事業所(従業者4人以上の事業所)

### 4 調査結果の概要

#### 製造品出荷額等がリーマン・ショック後の平成21年以降最大

- 平成30年6月1日現在の事業所数は2,114事業所で、対前年比2.2%減となった。  
(全国比1.1%) (全国:187,000事業所、対前年比2.3%減)
- 平成30年6月1日現在の従業者数は72,681人で、対前年比0.4%減となった。  
(全国比1.0%) (全国:7,635,444人、対前年比0.8%増)
- 平成29年の製造品出荷額等は2兆853億円で、対前年比2.0%増となった。  
(全国比0.7%) (全国:317兆2,473億円、対前年比5.0%増)
- 製造品出荷額等において、第1位が電子・デバイス、第2位が繊維、第3位が化学となり、化学と繊維が2年ぶりに順位が逆転した。
- 市町別でみると、事業所数および従業者数では県全体の約7割を福井市・鯖江市・越前市・坂井市の4市が、製造品出荷額等では県全体の約7割を福井市・あわら市・越前市・坂井市の4市が、占めている。

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数	対前年比	実数(人)	対前年比	実数(百万円)	対前年比	実数(百万円)	対前年比
19	2,859	▲6.7	78,164	▲1.1	2,161,224	0.4	824,182	▲2.8
20	2,891	1.1	75,468	▲3.4	2,095,120	▲3.1	801,030	▲2.8
21	2,585	▲10.6	70,075	▲7.1	1,673,401	▲20.1	687,063	▲14.2
22	2,466	▲4.6	69,545	▲0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7
23	2,587	4.9	69,891	0.5	1,912,585	5.8	815,068	10.1
24	2,391	▲7.6	67,394	▲3.6	1,934,383	1.1	802,911	▲1.5
25	2,303	▲3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲5.4	772,050	▲3.8
26	2,215	▲3.8	68,502	0.5	1,891,829	3.4	749,254	▲3.0
28(27実績)	2,570	16.0	72,469	5.8	2,039,261	7.8	873,065	16.5
29(28実績)	2,161	▲15.9	72,942	0.7	2,043,665	0.2	831,996	▲4.7
30(29実績)	2,114	▲2.2	72,681	▲0.4	2,085,278	2.0	806,684	▲3.0

注1:事業所数および従業者数について、平成28年調査以降は当該年の6月1日現在の数値であり、平成23年調査は平成24年2月1日現在の数値である。また、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

注2:平成23年は平成24年経済センサス-活動調査の数値であり、平成28年(平成27年実績)は平成28年経済センサス-活動調査の数値である。また、平成28年(平成27年実績)の製造品出荷額等および粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない。

注3:工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

注4:平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。